

記者発表資料

平成 20 年 10 月 7 日

問合せ先

国土交通省大臣官房地方課公共工事契約指導室 課長補佐 山下 政浩

TEL 03 (5253) 8111 内線 21962 直通 (5253) 8919

*インターネット一元受付参加機関の各問合せ先については、別紙を御覧ください。

平成 21・22 年度定期競争参加資格審査インターネット一元受付の実施について

平成 21・22 年度定期競争参加資格審査インターネット一元受付の具体的な内容が決まりましたので、お知らせいたします。

I 建設工事

1. インターネット一元受付の対象について

平成 21・22 年度定期の資格審査において、一元受付参加機関（表-1）への申請を希望する場合には、インターネットによる一元受付ができます。

ただし、以下の①～⑨に該当する場合には、インターネットによる申請を行うことができませんので御注意ください。

- ① 建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定による許可及び同法第27条の23に規定する経営事項審査を受けていない場合
- ② 競争参加資格申請の直前に通知を受けた経営事項審査の審査基準日が平成19年6月30日以降のもので、再審査を含めて平成20年4月1日付で改正された基準による経営事項審査の総合評価値通知を受けていない場合（郵送方式、持参方式においても同様に申請を行うことができません）
- ③ 経常建設共同企業体として申請する場合
- ④ 事業協同組合で特例計算を希望する場合
- ⑤ 協業組合・企業組合で一定の組合員に関する書類を提出する場合
- ⑥ 合併会社等で、新たに申請を行う場合（合併等の後、既に再認定を受けている場合は除く。）

現在は終了¹しています

- ⑦ 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始決定を受けた者で、競争参加資格の再認定を受けていない場合
- ⑧ 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始決定を受けた者で、競争参加資格の再認定を受けていない場合
- ⑨ グループ経営事項審査又は持株会社化経営事項審査を受けている場合

表-1 【インターネット一元受付参加機関（建設工事）】

1. 国土交通省大臣官房会計課所掌機関 (各運輸局、各航空局、気象庁、海上保安 庁等)	15. 最高裁判所
2. 国土交通省地方整備局 (道路・河川・官庁営繕・公園関係)	16. 内閣府沖縄総合事務局
3. 国土交通省地方整備局(港湾空港関係)	17. 東日本高速道路(株)
4. 国土交通省北海道開発局	18. 中日本高速道路(株)
5. 総務省	19. 西日本高速道路(株)
6. 法務省	20. 首都高速道路(株)
7. 財務省財務局	21. 阪神高速道路(株)
8. 文部科学省	22. 本州四国連絡高速道路(株)
9. 厚生労働省	23. 独立行政法人水資源機構
10. 農林水産省大臣官房経理課	24. 独立行政法人都市再生機構
11. 農林水産省地方農政局	25. 日本下水道事業団
12. 経済産業省	26. 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整 備支援機構
13. 環境省	27. 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整 備支援機構(国鉄清算事業関係)
14. 防衛省	

2. インターネット受付専用ホームページURL

<https://www.pqr.mlit.go.jp>

【開設期間：平成20年11月4日～平成21年1月15日】

3. 資格審査申請のプログラムの稼働環境について

動作条件として、以下のいずれかのOS及びソフトが必要になります。

- ① OS
 - (イ) Windows 2000（日本語版）が動作するパソコン
 - (ロ) WindowsXP（日本語版）が動作するパソコン
 - (ハ) Windows Vista（日本語版）が動作するパソコン
- ② ブラウザ（SSLに対応したブラウザ）
 - (イ) Microsoft Internet Explorer 5.5 以上

現在は終了しています

- (ロ) Netscape Communicator 7.1 以上
 - (ハ) Firefox 2 以上
 - ③ 入力プログラム
 - (イ) Macromedia Flash Player 7 以上
 - (ロ) Adobe Flash Player 9 以上
 - ④ 必要となるハードウェア
 - (イ) CPU Intel PentiumⅢプロセッサ550MHz 以上
(若しくは同等の互換プロセッサ以上)
 - (ロ) メモリ 最低256MB 以上
 - (ハ) HDD 空き容量 最低500MB 以上 (プログラム領域)
 - (ニ) ディスプレイ 800×600以上
- ※ (イ)～(ニ)については上記のスペック以上のハードウェアを推奨します。

4. 今後のスケジュール

- | | | |
|-----|-----------------|---------------------------------|
| (1) | パスワード申込受付期間 | 平成20年11月4日 (火) ～平成20年11月28日 (金) |
| | ↓ | |
| (2) | 納税証明書の送信期間 | 平成20年11月4日 (火) ～平成21年1月15日 (木) |
| | ↓ | |
| (3) | 入力プログラムダウンロード期間 | 平成20年11月4日 (火) ～平成21年1月15日 (木) |
| | ↓ | |
| (4) | 申請用データ受付期間 | 平成20年12月1日 (月) ～平成21年1月15日 (木) |
- ※平成21年1月15日 (木) 17:00までに申請用データ受付を終えてください。

※システム稼働時間 平日9:00～17:00

土曜日、日曜日、祝日、年末年始 (12月29日 (月)～1月3日 (土)) の終日及び平日の17:00～9:00の間は、システムを運休します。

現在は終了³しています

※ 受付期間終了直前に新しい総合評定値通知書がお手元に届いた方については、同通知書のデータがシステムに反映されるまで、約2週間程度のタイムラグが発生する可能性があります。

この場合には、申請データを送信してもエラーとなり受け付けることができませんので御注意ください。

8. 納税証明書の添付書類の取扱いについて

平成21・22年度を有効とする国土交通省等の定期の資格審査（建設工事）における納税証明書等の添付書類の取扱いについては、以下のとおりとなっております。

① 徴収する納税証明書の書式

国税通則法施行規則（昭和37年大蔵省令第28号）別紙第9号書式（その3）、（その3の2）、又は（その3の3）（以下「納税証明書その3等」という。）のいずれかの写し………未納の税額のないことの証明書

② 納税証明の対象

法人税（法人の場合）、申告所得税（個人の場合）、消費税及び地方消費税

③ インターネット方式における具体的な取扱い

インターネット方式に係るパスワードを請求後、ヘルプデスク（詳細について、上記5参照）開設期間（平成20年11月4日（火）～平成21年1月15日（木））内に、証明年月日を平成20年10月16日（木）以降とする「納税証明書その3等」を以下のいずれかの方法により送信してください。

- ・電子納税証明書を4.(3)でダウンロードした入力プログラムを使用して送信する方法
- ・納税証明書をFAXにより送信する方法

ヘルプデスク開設期間内に納税証明書が送信されない場合には、送信された申請用データは受理できなかったものとみなします。

また、受付期間終了間際は、回線が大変混雑しますので、パスワード請求後、速やかに送信することをお勧めします。

9. 申請内容の変更等について

インターネットによる申請を行った場合において、申請内容の変更等が生じた際には、申請用データ受付期間内であれば、何度でも申請の取消し、再申請が可能です。

ただし、申請用データ受付期間を過ぎた後の申請内容の変更等は、持参・郵送の場合と同様、一切受け付けることができませんので、申請に当たっては、申請内容を十分に確認するようにお願いします。

現在は終了⁵しています

10. 行政書士等による代理申請

平成 21・22 年度定期受付から、行政書士等による代理申請が行えるようになります。行政書士等の代理申請による場合は、申請者からの委任状の添付が必要となります。

現在は終了⁶しています

II 測量・建設コンサルタント等

1. インターネット一元受付の対象について

平成 21・22 年度定期の資格審査において、一元受付参加機関（表－2）への申請を希望する場合には、インターネットによる一元受付ができます。

ただし、以下の①～②に該当する場合は、インターネットによる申請を行う事ができませんので御注意ください。

- ① 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更正手続開始決定を受けた者で、競争参加資格の再認定を受けていない場合
- ② 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始決定を受けた者で、競争参加資格の再認定を受けていない場合

表－2 【インターネット一元受付参加機関（測量・建設コンサルタント等）】

1. 国土交通省大臣官房会計課所掌機関
（各運輸局、各航空局、気象庁、海上保安庁等）
2. 国土交通省地方整備局等
（道路・河川・官庁営繕・公園関係）
3. 国土交通省地方整備局（港湾空港関係）
4. 国土交通省北海道開発局
5. 国土交通省国土地理院
6. 法務省
7. 農林水産省地方農政局
8. 経済産業省
9. 防衛省
10. 内閣府沖縄総合事務局
11. 東日本高速道路（株）
12. 中日本高速道路（株）
13. 西日本高速道路（株）
14. 首都高速道路（株）
15. 阪神高速道路（株）
16. 本州四国連絡高速道路（株）
17. 独立行政法人水資源機構
18. 独立行政法人都市再生機構
19. 日本下水道事業団
20. 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

現在は終了⁷しています

2. インターネット受付専用ホームページURL

`https://www.pqrc.mlit.go.jp`

【開設期間：平成20年11月4日～平成21年1月15日】

3. 資格審査申請のプログラムの稼働環境について

動作条件は以下のいずれかのOS及びソフトが必要になります。

- ① OS
 - (イ) Windows 2000（日本語版）が動作するパソコン
 - (ロ) WindowsXP（日本語版）が動作するパソコン
 - (ハ) Windows Vista（日本語版）が動作するパソコン
 - ② ブラウザ（SSLに対応したブラウザ）
 - (イ) Microsoft Internet Explorer 6.0 以上
 - (ロ) Netscape Communicator 7.1 以上
 - ③ メール（S/MIMEに対応したメール）
 - (イ) Microsoft Internet Explorer 6.0 以上に付属するメール
 - (ロ) Netscape Communicator 7.1 以上に付属するメール
 - (ハ) Mozilla Thunderbird 1.5 または同製品を組み込んだメール
 - ④ 必要となるハードウェア
 - (イ) CPU Intel PentiumⅢプロセッサ550MHz以上
(若しくは同等の互換プロセッサ以上)
 - (ロ) メモリ 最低512MB以上
 - (ハ) HDD 空き容量 最低500MB以上（プログラム領域）
 - (ニ) ディスプレイ 1024×768以上
- ※ (イ)～(ニ)については上記のスペック以上のハードウェアを推奨します。

現在は終了しています

6. 資格審査申請書（申請データ）作成の手引きについて

申請書作成の手引きについては、前回の受付から国土交通省のホームページから入手していただく方法（無料）になりました。

ホームページアドレスは、以下のとおりです。（平成 20 年 10 月 9 日掲載予定）

<http://www.mlit.go.jp/chotatsu/shikakushinsa/index.html>

7. 納税証明書等の添付書類の取扱いについて

平成 21・22 年度を有効とする国土交通省等の定期の資格審査（測量・建設コンサルタント等）における納税証明書等の添付書類の取扱いについては、以下のとおりとなっております。

インターネット方式に係るパスワードを請求後、パスワード発行期間（平成 20 年 11 月 4 日（火）～平成 20 年 11 月 28 日（金））内に、次の添付書類等を上記 5 のヘルプデスクあてに書留郵便にて郵送していただきます。上記期間内（消印有効）に添付書類が郵送されない場合には、インターネット申請に必要なパスワードは発行できません。

- ① 添付書類等届出書（ホームページ上でパスワード発行申請をすると表示される画面を印刷したもの。）
- ② 登記事項証明書（写し）
- ③ 登録証明書等（写し）
- ④ 財務諸表類（1 年分）
- ⑤ 国税通則法施行規則別紙第 9 号書式その 3 又は、その 3 の 2、若しくはその 3 の 3（以下「納税証明書その 3 等」といいます。）の写し（証明年月日が郵送時以前の 3 ヶ月以内のもの）

8. 技術者経歴書の電子化

平成 17・18 年度より技術者経歴書については、申請者及びヘルプデスクの負担軽減の観点から電子化したものを、申請データとして提出して頂いております。申請データへの書き込みが次の 3 通りの中から選択できます。

- ① 4. (3)でダウンロードした入力プログラムへの直接入力
 - ② エクセルデータから 4. (3)でダウンロードした入力プログラムへの取込
 - ③ CSV 形式のデータから 4. (3)でダウンロードした入力プログラムへの取込
- ※ ②におけるエクセルでの書式は一元受付ホームページよりダウンロードしたものを御利用頂きます。

現在は終了¹⁰しています

9. 申請内容の変更等について

インターネットによる申請を行った場合、申請内容の変更等が生じた際には、申請用データ受付期間内で、承認をする前であれば、何度でも申請の取消し、再申請が可能です。

ただし、申請用データ受付期間を過ぎた後の申請内容の変更等は、持参・郵送の場合と同様、一切受け付けることができませんので、申請に当たっては、申請内容を十分に確認するようにお願いします。

10. 行政書士等による代理申請

平成 21・22 年度定期受付から、行政書士等による代理申請が行えるようになります。行政書士等の代理申請による場合は、申請者からの委任状の添付が必要となります。

現在は終了¹¹しています

(別紙)

一元受付参加機関の競争参加資格審査に関する問合せ先

インターネット一元受付申請におけるシステムに関することは各ヘルプデスクにお問合せ下さい。

	機 関	問 合 せ 先	電 話 番 号
	国土交通省大臣官房会計課契約制度管理室	専門官 今村 進	03-5253-8111 内 21-833
○	国土交通省大臣官房地方課公共工事契約指導室	契約指導第二係長 荒井 和久	03-5253-8111 内 21-964
	国土交通省港湾局総務課	契約指導係長 野 大輔	03-5253-8111 内 46-184
	国土交通省北海道開発局工事管理課	企画係長 中本 敦浩	011-709-2311 内 5480
	国土交通省国土地理院総務部管財課	調査係長 生稲 健	029-864-4405 (直通)
※	総務省大臣官房会計課	契約第二係長 志村 勤	03-5253-5132 (直通)
	法務省大臣官房施設課	契約審査官 妙圓 史	03-3580-4111 (代表)
※	財務省大臣官房会計課	企画法規係 白土 敦	03-3581-4111 内 2119
※	文部科学省大臣官房文教施設企画部施設企画課 契約情報室	監理係長 足立 剛一	03-5253-4111 内 2309
※	厚生労働省大臣官房会計課監査指導室	指導係長 松原 大	03-5253-1111 内 7216
※	農林水産省大臣官房経理課	特定調達総括係 宮田 多恵子	03-3591-9777 (直通)
	農林水産省大臣官房地方課 (地方農政局)	経理第1係 河野 宏	03-3502-2654 (直通)
	経済産業省大臣官房情報システム厚生課 厚生企画室	庁舎管理4係長 斎藤 文子	03-3501-6789 (直通)
※	環境省大臣官房会計課	契約第1係 高堰 将平	03-3581-3351 (直通)
	防衛省装備施設本部施 設計画課施設契約室	施設契約第1係長 牧野 浩士	03-3268-3111 内 36493
※	最高裁判所事務総局経理局営繕課	契約係長 山田 聡	03-3264-8111 内 3544
	内閣府沖縄総合事務局総務部会計課	管理第二係長 福富 洋	098-866-0031 内 81324

現在は終了しています

内閣府沖縄総合事務局開発建設部管理課	契約管理係長 堀本 龍	098-866-0031 内 2541
東日本高速道路（株） 技術部調達企画課	係長 市川 弘幸	03-3506-0214（直通）
中日本高速道路（株） 企画本部契約審査部契約企画チーム	係長 徳本 貴俊	052-222-1576（直通）
西日本高速道路（株） 財務部経理室	係長 吉田 英樹	06-6344-7065（直通）
首都高速道路（株） 財務部契約グループ	上級メンバー 大前 進也	03-3539-9315（直通）
阪神高速道路（株） 経理部契約グループ	チーフ 伊家村 英樹	06-6252-8121（代表）
本州四国連絡高速道路（株） 経理部会計契約課	課長代理 酒井 正春	078-291-1000 内 2443
独立行政法人水資源機構 財務部契約課	小成 暢之	048-600-6534（直通）
独立行政法人都市再生機構 経理資金部契約監理チーム	内山 容成	045-650-0305（直通）
日本下水道事業団 経営企画部会計課	課長代理 秋山 文男	03-6361-7804（直通）
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 鉄道建設本部業務部工事契約室	総括室長補佐 浅野 照康	045-222-9041（直通）
※ 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 国鉄清算事業用地部計画工事課	課長補佐 中村 博	03-3506-2395（直通）

○：事務局

※：建設工事のみの参加機関（測量・建設コンサルタント等業務には不参加）

現在は終了しています